

第7期介護保険事業計画「自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組と目標」の評価結果

現状と課題	具体的な取り組み	目標	実施内容	自己評価	課題と対応策
<p>小豆島町の高齢者人口は、2016年にピークに達しその後減少していくが、後期高齢者人口は今後も増加する見込みとなっている。これにより、医療や介護が必要となってくる人がますます増えることが予想され、今後は健康づくり・介護予防が重要だと考える。</p> <p>また、2025年に向けて、小豆医療圏域においても、急性期病床の減床などといった医療機関の機能分化が進むと見込まれるため、地域包括ケアシステム構築へ向けた取組の強化に努める。</p>	<p>住民主体の健康づくり活動の普及を推進</p>	<p>①自主的な健康づくりに取り組む団体の拡大 (平成29年度) 5団体 → (平成32年度) 15団体</p>	<p>・住民同士での健康づくりの必要性についての啓発実施 ・自主化支援に向けて運動支援研修会を実施 ・自主化支援の効果を実感してもらう、かつ継続の必要性を実感してもらうよう技術指導と評価測定を実施</p>	○	<p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、団体での活動の取り組み方法や運営者及び参加者の不安の軽減など。 【対応策】 グループの中の活動者を育成することで、自分達で効果測定ができるようになることを目指す。 啓発チラシやリーフレットを配布するほか、運営者を集めた会議の開催などにより情報共有を図った。</p>
		<p>②医療介護連携のための小豆医療圏地域包括ケア連絡会の開催(年間3回)</p>	<p>平成30年度：全体会年1回開催、住民リーダー向け講座4回シリーズで開催、講演会1回開催 令和元年度：全体会年2回開催、医療介護従事者向け4研修会、住民向け研修会2回、ワーキンググループの立ち上げ7回開催 令和2年度：コロナ感染症拡大防止のため研修会・会議は未開催。医療介護従事者向けの医療・介護資源マップを更新、各機関へ配布。</p>	○	<p>【課題】 意思決定支援についての住民への意識啓発の必要性がこれからの状況下にある。リーダー養成講座を実施したが、次につなげるためにはさらなる支援が必要である。 【対応策】 住民へどのように普及啓発していくかを検討する。意思決定支援に携わる専門職の養成を並行して進めていく。 電子メールの活用などにより情報共有を進めた。</p>
<p>地域で高齢者を支える仕組みづくりを推進</p>	<p>③介護予防支援ボランティアの育成(年間30人)</p>	<p>・ボランティア養成講座の実施 平成30年度：養成講座1回開催 ボランティア受講61名・登録者数13名 令和元年度：養成講座1回開催 ボランティア受講27名・登録者数23名 令和2年度：コロナ感染症拡大防止のため中止 ・ボランティア活動者へのスキルアップ研修の実施 平成30年度：3回開催 令和元年度：2回開催(共に4日間コース) 令和2年度：コロナ感染症拡大防止のため中止</p>	<p>○</p>	○	<p>【課題】 ボランティア登録者のうち、何も活動していない者もいる。地域によってはボランティアがいない地域もある。 【対応策】 ボランティア登録者が何らかの活動ができるようなしくみを検討するとともに、誰もが活動者に成り得るような研修を実施し活動者を育成していく。 地域特性を見極めながら、ボランティアがいない地域は生活支援コーディネーターと連携し地域での助け合いの必要性を感じてもらえるような働きかけを行っていく。 啓発チラシやリーフレットを配布するほか、運営者を集めた会議の開催などにより情報共有を図った。</p>
		<p>④見守り強化のための認知症サポーターの養成(年間5回)</p>	<p>サポーター養成講座 平成30年度：4回実施91名 令和元年度：7回実施101名 令和2年度：9回実施209名</p>	○	<p>【課題】 企業、団体、学校等へPRしまち全体で認知症を見守る体制を図る必要性がある。 【対応策】 企業、団体、学校等へ積極的にPRして養成講座を開催していくキャラバンメイトの有効活用と地域住民を巻き込んだ講座を検討していく。 感染症対策に十分気を付けながら、講座を開催。</p>